

平成 22 年 11 月 1 日

福井県知事

西川 一誠 様

福井県労働者福祉協議会  
会長 馬場修一

## 平成 23 年度の予算編成期にかかる諸制度への要望書

貴職におかれましては、県民のくらしの向上、福祉の充実にご尽力されていますことに對し、心から感謝を申し上げます。

また、日頃は福井県労働者福祉協議会（労福協）に対しまして、ご指導とご支援を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

さて、取り巻く経済状況につきましては、世界同時不況からの立ち直りを期待していた所ですが、エコポイントの打ち切りや急激な円高進行などにより減速感が強まっています。

私達労働者は、一にも二にも雇用状況の改善を望んでいる所ですが、その実現は遠のいています。

この様な状況の中、労働者福祉に対する期待は高まっています。私達はその期待に応えるべき努力をして参ります。

つきましては、本年度も下記内容についての要請をいたしますので、実現に向けてご検討下さることをお願い申し上げます。

### 記

#### 1. くらしの相談事業に対する、充実支援のお願い

ライフサポートセンター福井（県補助事業）は開設から 3 年余が経過しました。これまでに、多重債務問題・労働問題・その他くらしの法律問題など、くらしの上での困り事の相談は 1,473 件に達しました。くらしのセーフティーネットとして県民に認知をいただいたものと思います。より一層の支援をお願いします。

#### 2. 広報掲載のお願い

ライフサポートセンター福井（県補助事業）並びに、労使相談センター（県受託事業）を、県民の暮らしの相談窓口の一角として、県広報誌等に掲載して下さることをお願いします。

#### 3. 消費者行政、相談体制の充実強化

悪質商法被害や食品事故など消費生活に関する問題が繰り返し発生しています。消費者行政・相談体制の充実のため地方消費者行政活性化交付金の積極的な活用と、各市町村への指導をお願いします。

#### 4. 制度融資「勤労者生活安定資金」の周知のお願い

勤労者ライフプラン資金融資制度は、「勤労者生活安定資金制度」として昭和 53 年の制度

発足以来、県下自治体統一制度として延べ 8 万 600 人・773 億 7,862 万円（平成 22 年 3 月末）の勤労者の方にご利用いただいております。

また、平成 17 年度からは「勤労者育児・介護休業生活資金」が新設され、制度も拡充されました。来年度も勤労者に幅広く利用できる現行制度（預託金方式）を継続いただくとともに、これら制度内容について幅広く県民に周知すべく広報誌等に掲載をお願い致します。

## 5. 福井県勤労者住宅利子補給制度の安定的な継続のお願い

福井県勤労者住宅利子補給制度は、平成 16 年度の制度改訂により県内勤労者平均所得以下の勤労者への住宅利子負担に対する補助となりましたが、今年度の平成 22 年 3 月末実績は件数が 188 件、金額で 7 億 3,920 万円となっており、勤労者住宅取得の支援制度として支持され、活用されております。つきましては、是非、来年度も制度の継続をお願い致します。

## 6. 多重債務者対策に係る情報交換並びに連携のお願い

内閣に設けられた「多重債務者対策本部」では、平成 19 年度（全国一斉多重債務者相談ウィーク）、平成 20・21 年度（多重債務者相談強化キャンペーン）に引き続き、平成 22 年度も 9 月 1 日～12 月 31 日の期間に「多重債務者相談強化キャンペーン 2010」が実施されております。

北陸労働金庫においても、平成 19 年 6 月に「北陸ろうきん生活応援・多重債務対策本部」を金庫内に設置し、勤労者の生活応援の一環として多重債務を積極的に取組んできました。

この間、会員と連携しながらセミナー・学習会等による予防・啓発活動の展開と相談活動、労福協主催の「くらしなんでも相談会」との連携並びに弁護士・司法書士とのネットワークの構築と整備、労福協との連携による「高金利からの借り換え運動」の取組みなど可能な対応を行っております。

つきましては、深刻な社会問題である多重債務問題を抜本的に解決するため、内閣府の「多重債務問題改善プログラム」に沿った施策の実現について、県所管の「福井県多重債務者対策協議会」との情報交換並びに連携をお願い致します。

## 7. 「防災士」育成に対する協力のお願い

全労済福井県本部（福井労済）では、「保障の生協」として、組合員の命や財産を守るために、地域全体の「防災意識の向上」が必要と考え、2007 年度に社会貢献事業として、「防災士研修講座」を主催し、108 名の防災士が誕生しました。その後、2008 年 5 月に「福井県防災士会」が設立され、「ふくい防災マップコンテスト」（福井県防災士会主催）に参加するなど、それぞれの居住地や企業内において「防災リーダー」として活動がおこなわれ、着実に成果が現れているところです。

また、2008 年度では、2008 年 7 月に開催された「防災士研修講座」（防災士研修センター主催）を県内の全労済組合員へ開催告知等をおこない、防災士育成に協力してまいりました。

今後も、社会貢献事業として防災士育成に努めてまいりますので、次の支援をお願いします。

1. 福井県内での防災士研修講座開催に向けて、防災士研修センターへの開催要請をお願い致します。
2. 全労済福井県本部が防災士研修講座を実施する場合に、防災士研修講座の開催告知や研修受講料等の一部助成などについてご協力ををお願いいたします。

以上